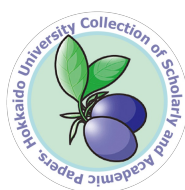




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アイヌ・ネットワークによる文化伝承：アイヌ文化保存会への調査を通して
Author(s)	木戸, 調
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 136, 147-162
Issue Date	2020-06-25
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.136.147
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78788
Type	departmental bulletin paper
File Information	09-1882-1669-136.pdf



アイヌ・ネットワークによる文化伝承

ー アイヌ文化保存会への調査を通してー

木 戸 調*

【要旨】 現在、民族共生象徴空間、通称ウポポイの準備が進められている。その目的のひとつとして、アイヌ文化の担い手の育成が挙げられているなど、アイヌ文化に注目が集まっている。しかし、それぞれの地域のアイヌ文化伝承を担うアイヌ文化保存会の活動はほとんど明らかにされてこなかった。そこで、本稿ではアイヌ文化保存会の会長などの代表者に対するインタビュー調査を行った。まず明らかになったのは、アイヌ文化保存会が設立されていく当初から、アイヌ文化保存会同士のアイヌ・ネットワークが、それぞれの地域の文化伝承を支えてきたことである。しかし、その支えだけではもはや十分でなく、活動の高齢化に悩む地域が存在している。その要因として、高齢化に悩んでいるアイヌ文化保存会を取り巻く地域が、アイヌ文化を地域文化として包摂しようとしていないという問題が挙げられる。

【キーワード】 アイヌ民族、アイヌ文化伝承、アイヌ文化保存会

1. はじめに

2019年4月に「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(以下アイヌ施策推進法)が制定され、同年9月には市町村を対象にアイヌ政策推進交付金の支給が始まっている。例えば釧路市は、すでにアイヌ文化の伝承事業や発信事業で約1億3000万円の交付を受けている(内閣府 2019)。加えて、「民族共生の象徴となる空間」、通称ウポポイの準備が進められている。このウポポイは、2009年に出された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告書」において、アイヌ文化の担い手の育成やアイヌ文化の普及、新たなアイヌ文化の創造・発展を行っていく上での「扇の要」とされている(アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会 2009)。このような一連の法整備や事業が必要となる背景として、同報告書は、戦前の同化政策によってアイヌ文化が打撃を受けたことや、現在も和人とアイヌ民族の間の格差と差別が残っていることを挙げ、アイヌ文化の普及と振興の重要性を指摘している。

それでは、以上のように注目を集めているアイヌ文化と、その伝承活動はどのような状況となっているのだろうか。これに関連する先行研究として、観光業の中で行われる文化伝承をめぐる議論と、アイヌ民族の生活実態調査における世代間の伝承についての研究が存在している。

まず観光をめぐる、太田(1993)や煎本(2001)は、観光を通してアイヌ民族が主体的に文化伝承をしてきたことを指摘している。例えば太田(1993)は、本来のアイヌ文化ではないが、アイヌ文化にまつわる土産品として販売されている木彫りクマに関し、「アイヌにとって、木

* 北海道大学大学院教育学院博士後期課程
DOI: 10.14943/b.edu.136.147

彫りを自己の文化の一部として客体化することは、他者のつくりあげた幻想に擦り寄るのではなく、その幻想の生産に加担することから芸術家としての新しいアイヌ像をそこに創造することでもある」と述べている（太田 1993:395）。また煎本（2001）は、阿寒湖畔のアイヌ民族が、本来のアイヌ民族の祭りではなく観光的要素の強いまりもまつりを、年に一度の大自然への感謝祭と位置づけ、カムイに祈りをささげていることを指摘し、新しいアイヌ文化の創造であり、観光の精神化であると評価している。このいずれも、観光の中でアイヌ文化が形を変えながら主体的に伝承されていることを指摘しているといえるだろう。

それに対して、東村（2006）は観光という場に観光者の差別的なまなざしを読み取り、観光を通した文化伝承を主体的と評価することに疑問を呈している。特に、観光という場に見る側と見られる側の権力関係が厳然と存在することを指摘している。そのような権力関係の存在する場で、太田（1993）や煎本（2001）が示したようにアイヌ文化が変容して伝承しているという点を考慮する必要がある。これを踏まえるなら観光という場における文化伝承が果たして主体的なものなのかどうかは議論の余地が残っているのではないだろうか。しかし、主体的であるかどうかを別とすれば、観光という場で、形を変えながらアイヌ文化の伝承が行われたということはほぼ間違いない。

以上の議論は観光をめぐるものであるが、それ以外の場でアイヌ文化の伝承が行われていないわけではない。例えば上山・世良（2016）によれば、親世代からアイヌ文化の伝承が行われなかった老・壮年層に、アイヌ文化の「学びなおし」が生じており、青年層にはアイヌ文化を「かっこいい」と受け止め、アイヌ文化の実践を行う傾向が生じているという。

しかし、老・壮年層の親世代からの文化伝承がなかったとすれば、どのようにして現在の人々はアイヌ文化を学んでいるのだろうか。各地にあるアイヌ文化保存会や各種の講座などに参加しアイヌ文化を学んでいることが報告されているが、その活動の実態のすべてが明らかにされているわけではない。結論を先取りすれば、地域でそれぞれ個々の活動があり、アイヌ文化伝承を行っているのではなく、活動同士が持つ地域を超えたアイヌ・ネットワークが存在しており、それが重要な意味を持っていると考えられる。このように、観光とは異なる場にも様々な伝承活動が存在しているならば、観光と主体性をめぐる議論だけでは不十分なのではないだろうか。観光の外で行われる伝承活動の実態を知る必要があろう。

加えて、法整備や事業が行われるなど、表面的にはアイヌ文化伝承をめぐる状況は改善してきている。このような変化を、アイヌ文化伝承を分析する上で踏まえないわけにはいかない。初めて国がアイヌ文化を積極的に認めたのは1984年のことであり、重要無形民俗文化財としてアイヌ古式舞踊を指定した（以下、1984年指定）¹。続いて、1994年に追加指定（以下、1994年追加指定）が行われている。しかし、これらはあくまで指定したにすぎず、アイヌ文化伝承に対して直接的なメリットをもたらしたわけではない。

そして、1997年に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」（以下、アイヌ文化振興法）が成立、それと同時に公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構（以下、推進機構）² が設立、初めて国が直接アイヌ文化伝承を助成するようになり、アイヌ文化伝承が直接的なメリットを得るようになっていく。さらに2009年にはユネスコの無形文化遺産保護条約「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」にアイヌ古式舞踊が記載（以下、2009年ユネスコ登録）されており、そして現在に至っている。これら一連の変化の影響を受けながら、アイヌ・ネットワークの中でアイヌ文化を伝承してきたのではないだろうか。

2. 課題と方法

そこで本稿では、各地の儀式などを行っているアイヌ文化保存会の会長などの代表者³ に対するインタビュー調査の分析を通して、その活動のネットワークの存在と文化伝承に対する重要性を明らかにしていきたい。アイヌ文化保存会とは、帯広カムイトウウポボ保存会や、浦河アイヌ文化保存会など、基本的には様々な地域で独立して存在しており、その地域のアイヌ文化の保存・伝承を行おうとする団体である⁴。

アイヌ文化保存会は、早い所では1950年代から活動が存在しており、その多くは1980年代以降に設立されている。また1984年指定の際、その保護団体として8団体が指定されている⁵。その際、その受け皿として、日本政府との連絡や指定された保存会同士の連絡を目的として北海道アイヌ古式舞踊連合保存会が組織されている（北海道アイヌ古式舞踊連合保存会代表者に対するインタビューより）。続いて1994年追加指定は、9団体が受けている⁶。さらに、以上の計17団体は2009年にユネスコ登録の際に保護団体として指定された⁷。

以上のようなアイヌ文化保存会のうち、調査対象としたのは、帯広カムイトウウポボ保存会、新冠民族文化保存会、浦河アイヌ文化保存会、三石民族文化保存会、白糠アイヌ文化保存会の5つである。今回、観光とは異なる場でのアイヌ文化伝承を重視しているため、代表的な「アイヌ観光地」である阿寒アイヌ民族文化保存会や白老民俗芸能保存会は調査対象としていない。

新冠民族文化保存会、浦河アイヌ文化保存会、三石民族文化保存会に関しては日高振興局に位置しており、日高地方は古くからアイヌ民族が多く暮らす地域であることに加え、重要無形民俗文化財として指定を受けているアイヌ文化保存会の多い地域であるという理由から調査対象とした。また、帯広カムイトウウポボ保存会は、2014年11月27日付『十勝毎日新聞』で30代以下が半数を占める「文化伝承としては最も理想的」と報じられている点から、調査対象とした。最後に白糠は、一覧表にある通り、参加している子どもの人数が非常に多かった点から調査対象とした。調査対象としたアイヌ文化保存会の基本的なデータは表1の通りである。

表1 調査対象一覧

名称	設立年 (1)	人数	平均年齢 (2)	男女比		子どもの 人数 (約)
				男性 (約)	女性 (約)	
帯広カムイトウウポボ保存会	1955	約 ⁽³⁾ 42名	40代前半	6	36	4 ⁽⁴⁾
新冠民族文化保存会	1989	14	60代後半	2	12	0
浦河アイヌ文化保存会	1960	21	60代前半	7	14	1
三石民族文化保存会	1994	8	60代後半	3	5	0
白糠アイヌ文化保存会	1984	約 ⁽³⁾ 30名	40代前半	9	21	13

- (1) 多くの場合において活動はそれ以前から存在しており、設立年に突然活動が始まったわけではないが、活動が始まった時期では特定が困難な場合があるので、独立した組織として活動が始まった時期を設立年としている。
- (2) 個人情報の保護の観点から、実際の年齢が記載された名簿等は閲覧できないため、インタビュー対象者である各アイヌ文化保存会の代表者の語りをもとにして計算している。
- (3) 約とついているのは、名簿に登録されていない子どもなどの参加者を含めた人数である。
- (4) 筆者が練習を見学した際に認められた子どもの人数を記載している。「うちの保存会は若い子が多い」という語りや30代以下が半数を占めるという報道があり、実際には4人以上の子どもの保存会に参加している。

また、以上はすべて国の重要無形民俗文化財であるアイヌ古式舞踊の保護団体として指定を受けている団体である。そのため、今回の考察の対象となるのは基本的には歌や踊りを中心とした古式舞踊である。古式舞踊が中心となる点、そして男性の参加者が少ない点から、今回は男性の文化である木彫りについては分析できなかった。

加えて先述した通り、北海道アイヌ古式舞踊連合保存会が存在しており、今回調査対象としたアイヌ文化保存会はすべてこの連合会に所属している。その連合保存会に参加している保存会が集まる機会として、シャクシャイン法要祭の際に同時に行われている北海道アイヌ協会が主催の芸能交流会と、釧路市や阿寒湖アイヌ協会などが主催の阿寒湖畔で行われるまりもまつり、北海道アイヌ古式舞踊連合保存会が主催のアイヌ古式舞踊交流発表会が存在している。このように、重要無形民俗文化財の指定を受け、北海道アイヌ古式舞踊連合保存会に参加しているアイヌ文化保存会にはネットワークの基盤が存在していることがうかがえる。

以上を踏まえて、まず個々の保存会の活動の概要をまとめていく。その際、伝承という要素に着目することから、親子での参加などがあったかどうかを確認し、アイヌ文化保存会同士のアイヌ・ネットワークによって伝承が支えられている事例をみていく。次に、それぞれのアイヌ文化保存会を取り巻く地域の変化から、アイヌ文化保存会の違いについてみていきたい。そして最後に、文化伝承の当事者たる各アイヌ文化保存会の代表者の語りから、アイヌ文化をめぐるより大きなレベルでの状況の変化の影響を明らかにしたい。特に、1984年指定や1994年追加指定、そして1997年のアイヌ文化振興法の成立など、国の政策に対する評価はその影響を色濃く反映したものとなっていると考えられる⁸。そこで、各代表者の評価から国の政策の影響を考察していく。

3. 各地域のアイヌ文化保存会の活動

(1) 帯広カムイトウウポボ保存会の活動

まず、帯広カムイトウウポボ保存会をみていきたい。このアイヌ文化保存会は理想的とされる活動を行っているだけでなく、保存会としての活動の歴史も非常に長い。その活動の端緒となったのは、1952年ごろに広野ハルさん吉根リツさんらの、アイヌ文化を残してほしいという意志を受け、加藤ナミエさんがウポボ（主に座り歌）を教えられ始めたところにある。さらにそれが本格化する中で、1955年に加藤さんの活動が発展し、十勝アイヌウポボ愛好会という名称がつけられている。また1956年、加藤さんがまりもまつりに参加し、阿寒の山本多助さんの娘の一人である弘子さんに踊りの基礎を習ったという出来事が加藤さんのやる気につながったという（『エカシとフチ』編集委員会編 1983）。その後、活動を発展させながら、1964年に帯広カムイトウウポボ保存会に改称している⁹（内田・吉根 1997）。そして、現在に至るまで様々な形で活動が評価されていく¹⁰。帯広カムイトウウポボ保存会の代表者によれば、1984年指定、1997年のアイヌ文化振興法制定に伴って推進機構が設立されたことを経て古式舞踊の公演の依頼が増加し、さらに活動が発展していった。

このように、1950年代には活動が存在していた帯広であるが、その活動が本格化していく契機の一つとして、創立者である加藤さんが阿寒湖のまりもまつりに参加している点が挙げられ

ている。これらは1950年代当時から、アイヌ・ネットワークが存在したことが確認できる事例であろう。また、そのネットワークがきっかけとなり活動が本格化し、評価されていくようになったのであれば、ネットワークの存在が帯広におけるアイヌ文化伝承の条件となっていたと指摘することができよう。

次に、現在の活動を確認していきたい。2019年度の活動予定は、「帯広にいないんじゃないの」と代表者が語るほどであり、多い時には年間10公演はこなしているという。また、帯広カムイトウウポボ保存会では、隔週日曜日に定例の練習日と共に、公演に合わせ2、3回ほど練習日を設けており、その練習の中で会長が他の会員に教えるような形で古式舞踊の伝承を行っている。

さらに帯広カムイトウウポボ保存会の代表者によれば、帯広ではアイヌ文化保存会の活動に親が子どもを連れてくるというケースが多く、「若い子が多い」ということが自慢となっている。実際に、その代表者自身も幼少期に親に連れられて活動に参加するようになり、また代表者の子どもも現在活動に参加しているという。それに加え、代表者は、小学生の頃に参加していた子どもが、中高生になり部活動によって参加しなくなっても、帯広にいる限りはそのあと活動に戻ってくる、という趣旨の語りを残している。やはり、帯広カムイトウウポボ保存会は円滑なアイヌ文化伝承を行っているといえよう。

(2) 白糠アイヌ文化保存会の活動

次に、白糠アイヌ文化保存会の活動をみていきたい。白糠アイヌ文化保存会は、帯広カムイトウウポボ保存会と同様に参加者に子どもが多く、伝承が円滑に行われている活動であることがうかがえる。一方で、白糠での活動はそれほど歴史が長いわけではない。詳細な時期は不明なもの、ウタリ協会白糠支部の婦人部（文化部）が端緒となり、1984年に白糠アイヌ文化保存会が結成されている（シラリカコタン編集委員会編 2003）。白糠アイヌ文化保存会の代表者によれば、現会長の母である土井カヨさんがその時すでにアイヌ文化保存会としての活動があった帯広や阿寒湖畔などを訪れ、それぞれの「保存会が一生懸命やってると。じゃあ白糠も立ち上げてやろうということ」でアイヌ文化保存会を結成したという。そしてその後の活動が認められ、1994年追加指定を経て、白糠特有のフンペリムセ（クジラの踊り）を行うフンペ祭りを毎年実施するようになっている。

そして現在の活動としてまず特徴的なのが、地域の小中学校で行っているアイヌ文化出前講座である。これは1997年から行っており、白糠アイヌ文化保存会が地域の子どものアイヌ料理やムックリ（アイヌ民族の楽器）の体験を提供するものである。また、古式舞踊を披露する主な場として、ふるさと祭り、フンペ祭り、ししゃも祭りがあり、これらは白糠のアイヌ民族の三大祭とされている。いずれの祭りも白糠アイヌ協会が主催で、すべての祭りでカムイノミやイチャルパ（先祖供養）などの儀式を行っている。その際、推進機構の助成金を使い他の地域の保存会を1組招聘し古式舞踊の公演を行っている。また白糠アイヌ文化保存会の代表者によれば、新ひだか町でのシャクシャイン法要祭の際に行われる芸能交流会に参加し、他の地域の祭りなどに招聘されて披露することもあるという。また、そのような公演に向けて毎月練習を行っており、公演のおおよそ1週間ほど前に追加の練習日を設けている。このように様々な場所で古式舞踊を披露しており、それに向けて練習を積み重ねることで文化伝承を行っている。

以上のような活動を行ってきた白糠アイヌ文化保存会であるが、その設立のきっかけとして

他の地域のアイヌ文化保存会の活動を視察したことが挙げられている。つまり、アイヌ・ネットワークに参加しており、それに刺激される形でアイヌ文化伝承が活発になっていったといえるだろう。また、ふるさと祭りやフンペ祭りなど、地域の祭りであっても他の地域のアイヌ文化保存会を招聘しており、他の地域の祭りに招聘されるなど、現在も白糠アイヌ文化保存会がアイヌ・ネットワークに参加していることを確認することができる。

さらに、このアイヌ・ネットワークによって、一度は途絶えていた白糠独特のフンペリムセの伝承が再開したという事例も存在している。白糠アイヌ文化保存会の代表者によれば、白糠出身で、阿寒湖畔に暮らしていた四宅ヤエさんが、フンペリムセを阿寒湖畔の人々に伝えていたため、白糠アイヌ文化保存会ができた際に、阿寒湖畔の人々がフンペリムセを教えに来てくれたという。このように白糠においては、アイヌ・ネットワークが存在したからこそ、白糠独特のフンペリムセの伝承が再開できたのである。やはり白糠においても、アイヌ・ネットワークが文化伝承の一つの条件になっていたといえることができる。

また代表者によれば、公演の際に使われる衣装、特に伝統的な刺繍も白糠アイヌ文化保存会で手掛けており、儀式として古式舞踊を行う際には伝統料理も作っているという。つまり白糠アイヌ文化保存会は古式舞踊を伝承し、披露するという活動を中心としながら、それに関係する刺繍や料理など、様々な文化を伝承しているといえよう。特に白糠は子どもの参加も多く、伝承が円滑に行われている地域といえる。代表者の語りによれば、4世代にわたって保存会に参加している家族がいるほどであるという。

このように子どもの参加が多い理由として、ひとつには白糠アイヌ文化保存会そのものが子どもの参加を促す工夫をしている点が挙げられる。例えば、白糠アイヌ文化保存会の代表者によれば、子どもたちの参加を促すために、毎回の練習にジュースやおやつを用意しているという。また、参加している子どもが部活動を終えてから練習に来ることができるように、18時以降に練習時間を設定するなどの工夫も行っている。このような工夫によって白糠におけるアイヌ文化伝承が円滑に進んでいるということは間違いないだろう。

(3) 浦河アイヌ文化保存会の活動

次にみていく浦河アイヌ文化保存会は、帯広カムイトウウポボ保存会と同様に、非常に歴史の長いアイヌ文化保存会である。しかし、帯広とは異なり、活動の高齢化に悩まされており、実際に子どもの参加も多くない。活動の端緒となったのは、代表者の語りによれば、牧場を経営していた和人に、アイヌ文化を残したほうが良い、といわれたことであるという。それをきっかけとして1960年に、姉妹民芸品研究会を設立している（浦河アイヌ文化保存会 2016）。1964年1月6日付『北海道新聞』によれば、その目的は民芸品の生産販売であり、不安定な生活を抜け出そうと結成したものであるという。さらに代表者の語りによれば1974年ごろに、浦河タレさんが浦河に引っ越してきたことをきっかけに、浦河タレさんから歌や踊りを学ぶためのヒマワリ会へと活動が変化していったという¹¹。そして1975年ごろにウタリ文化保存会に改称している。

その後、代表者によれば、1984年指定を経て、1996年から保存会同士の横のつながりを作るために浦河アイヌ文化保存会が発起人となり、東日高地方を中心に保存会同士が集まって料理講習会を行っている。さらに代表者によれば、横のつながりを作るという目的に加えて、「女の人々がたが要なんだから、何をするにしても、女の人々が中心となってね、やってきてることだ

から」という理由から、1997年から「女性サミット」を開催している。これらの料理講習会と「女性サミット」は、現在休止中であるものの2016年ごろまで毎年開催されていた。また2004年に、北海道ウタリ協会の中で、アイヌという言葉を使うべき、という議論があり、それを受けて浦河アイヌ文化保存会に改称している。

このように自主的に料理講習会や「女性サミット」を行い、東日高のネットワークを作ろうとしているなど、浦河アイヌ文化保存会は非常に熱心な活動を展開してきている。特に、横のつながりを作るための講習会の題材として料理が選ばれたのは、浦河町以外ではほとんど伝統料理が伝わっていなかったからであるという。その後、料理講習会は毎年行われていたが、横のつながりもしっかりとでき、各地域で伝統料理を作ることができるようになったとして、目標達成を理由に現在は行われていない。この事例は、アイヌ・ネットワークによって、東日高で伝統料理の伝承が再開した事例であるといえよう。

以上のような熱心さは現在まで続いており、例えば2019年5月に行われたクルーズ客船浦河港寄港に伴う歓迎レセプションは、現在の会長の努力によって実現したものであると代表者は語っていた。その他にも現在の活動として、インタビューの際にいただいた2019年度の行事予定によれば、15の行事が存在している。そのうち浦河町で行われているものとして代表的なものを挙げると、5月のハルエカムイノミ、9月の浦河イチャルパ、10月の浦河町民芸術祭、パセオンカムイノミなどがある。特にパセオンカムイノミでは千歳アイヌ文化伝承保存会を招聘している。また、他の地域に招聘されているものとして、6月の苫小牧市のカムイノミ、9月の北海道大学のイチャルパ、11月の熊本県でのアイヌ文化と河浦町文化祭による交流会、2月の平取町のシシリムカアイヌ文化祭などがある。このように、他のアイヌ文化保存会を招聘したり、招聘されたりすることもあり、浦河アイヌ文化保存会もアイヌ・ネットワークに参加していることがうかがえる。

以上のような行事、特に古式舞踊の公演に対し、月2回、定例の古式舞踊の練習日を設けているほか、公演前の練習を行っている。また儀式に伴って伝統料理などを作っており、古式舞踊を中心として様々な伝承活動を行っているのは白糠アイヌ文化保存会と同様である。

以上のように熱心な活動を行ってきたにもかかわらず、浦河アイヌ文化保存会は現在、高齢化に悩んでいる。例えばかつては最大同時に5人ほど参加していた子どもたちも戻ってきておらず、現在参加している子どもが1人いるのみであり、浦河アイヌ文化保存会の代表者もこの状況に危機感を覚えている状態である。

(4) 三石民族文化保存会の活動

三石民族文化保存会もまた、浦河と同様に高齢化に悩まされているアイヌ文化保存会である。実際に平均年齢も60代後半となっているだけでなく、会員数も8名しかおらず、伝承活動が非常に厳しい状況に置かれている。しかし、かつては盛んな活動が行われていた。

三石での伝承活動が分かる最初のものとして、1962年にNHK札幌放送局が三石地方のアイヌ民族音楽を収録したことが挙げられる（公益財団法人アイヌ民族文化財団、「平成12年度 アイヌ文化奨励賞（団体）三石民族文化保存会」<https://www.ff-ainu.or.jp/web/overview/business/details/12-4.html>：2020年3月18日アクセス）。さらに、1986年には古式舞踊の調査研究・資料収集にあたるウタリ協会三石支部の内部部会が結成されており（新ひだか町三石文化協会 2009）、このころ、盛んに活動が行われていたと語られている。また、1992年には内部部会

の活動の発展のため、三石民族文化保存会を結成している（新ひだか町三石文化協会 2009）。そして1994年に国の重要無形民俗文化財に三石民族文化保存会が追加指定され、1995年に三石文化奨励賞受賞（公益財団法人アイヌ民族文化財団、「平成12年度 アイヌ文化奨励賞（団体）三石民族文化保存会」<https://www.ff-ainu.or.jp/web/overview/business/details/12-4.html>：2020年3月18日アクセス）という出来事を経て、2009年にはユネスコの世界無形文化遺産に指定された。最後に代表者によれば、2019年にはアイヌ施策推進交付金を利用して、昔収録したテープをデータ化する事業を始めたという。

また、2009年に発行された『新ひだか町三石文化協会閉会記念誌』によれば、毎年の事業として様々な活動が紹介されている。例えば、三石地域のアイヌ伝承歌謡等の継続調査、北海道アイヌ協会各支部イチャルパへの参加及び交流、日高東部4支部料理講習会及び研修交流会の開催及び参加¹² などがある（新ひだか町三石文化協会 2009）。やはり、アイヌ・ネットワークに三石民族文化保存会が参加していたということは間違いないだろう。

しかし現在、高齢化が進み参加者が減少してしまったため、シャクシャイン法要祭の際に行われている芸能交流会に参加するのみになっている。これまでみてきたように、多くのアイヌ文化保存会は古式舞踊の公演を行い、それに向けて練習することで古式舞踊を中心としたアイヌ文化を伝承してきた。三石民族文化保存会において伝承してきた古式舞踊を披露する場とそれに向けた練習が減少していることは、アイヌ文化伝承が限界に近付いている表れではないだろうか。さらに男性がほとんどいないため、男性の踊りの伝承が途絶えようとしている。

だからといって三石におけるアイヌ文化の伝承が完全に断念されたわけではない。というのも、代表者の語りによれば、他の地域、特に浦河から助っ人を呼ぶことで、男性の踊りを行うための人数を確保し、芸能交流会で披露しているという。そして現在、小学生の頃に三石民族文化保存会に参加していた30代の男性が改めて参加しているという。つまり、助っ人を呼んで踊りを披露していく中で、その男性に三石の男性の踊りが伝承されているといえるのではないだろうか。加えてこのアイヌ・ネットワークは、2016年ごろまで浦河が中心となって構築してきたものであり、このようなアイヌ・ネットワークが三石の男性の踊りを瀬戸際で支えているといえるのではないだろうか。

（5）新冠民族文化保存会の活動

最後に、新冠民族文化保存会についてみていきたい。新冠民族文化保存会も、高齢化という問題を抱えている。その活動の端緒となったのは、新冠民族文化保存会の代表者によれば、1983年の第1回新冠イチャルパ供養祭であるという。そして、アイヌ文化伝承の活動を有志が続けながら、1989年に、北海道ウタリ協会新冠支部の中に新冠民族文化保存会が正式に設立されている。その後、1994年の国の重要無形民俗文化財の追加指定、2009年のユネスコへの登録を経て現在に至っている。

このような歴史を持つ新冠民族文化保存会であるが、古式舞踊を披露する場として、2019年度において主だったものをあげていくと、様似でのイチャルパ（5月）、静内でのイチャルパ（6月）、苫小牧川下り（7月）、新冠でのイチャルパ（9月）、シャクシャイン法要祭（9月）、穂別でのアシリパノミ（新年会）（1月）などがあると代表者は語っていた。そして、この公演に合わせて各々3回程度練習を行っており、またその踊りに必要な衣装や、儀式に必要な料理などを作るという活動を展開している。このように、アイヌ・ネットワークによって公演に招聘

され、古式舞踊を中心としながら、それにまつわる文化を伝承しているという点は他の地域と同様である。

一方で他の地域と異なるのは、会員同士が自主的に他の地域での講習会などに参加し、そこで覚えてきたことを教え合いながら伝承活動を発展させようとしている点である。ただし、代表者の語りによれば、会員の都合が合いにくいために連続して講習会などに参加することが難しく、基本を習得し教え合った後、それ以上発展できていないという限界も存在している。限界があるとはいえ、上から下へと教え伝えていくだけではない、アイヌ・ネットワークを利用して参加者同士が教え合う、新たな「伝承」の形といえるかもしれない。ただし、かつて参加していた子どもたちは戻ってきておらず、現在も子どもの参加はない状態で、伝承が危ぶまれている。

4. アイヌ文化伝承に関わる状況の変化とアイヌ文化保存会の活動

(1) 地域の変化と子どもの参加

ここまで、各地域の保存会が古式舞踊を中心としながら、儀式などに必要な他の文化の伝承をも行っていることを確認してきた。新冠を除き、子どもが参加しているか、もしくは幼少期に参加していた方が改めて参加しており、ある程度アイヌ文化の伝承が行われていることが明らかとなった。しかし、浦河・三石・新冠において、高齢化によってアイヌ文化の伝承が困難になりつつあり、実際にそれぞれのアイヌ文化保存会の代表者は高齢化が保存会の活動の課題であると述べている。一方で、帯広・白糠では保存会の活動に参加している子どもが比較的多くなっている。その背景には、子どもが参加しやすいようにするアイヌ文化保存会それぞれの努力のほかにも、行政や地域の姿勢が変化し、アイヌ文化を地域文化として包摂しようとしていったという要因があるのではないだろうか。

例えば白糠では、1975年には和人である松本成美が白糠の小学校でいじめをなくすため、アイヌ史の授業を始めている（松本ほか 1977）。また、先述したように、1994年追加指定を機にフンベ祭りが実施されるようになっている。加えて1997年に、白糠町は「ふるさと教育」の一環としてアイヌ文化教育を社会教育や学校教育の中に位置づけ、小学校ではアイヌ文化の出前講座が行われるようになっている。また、2007年11月14日付『北海道新聞』や白糠アイヌ文化保存会代表者の語りによれば、2006年に白糠で推進機構主催のイタカンロー（アイヌ語弁論大会）が行われた際に、白糠アイヌ文化保存会の会長が最優秀賞を受けたことをきっかけに、町が2007年をアイヌ文化年と定めている。同記事によると、2005年に釧路市との合併を住民投票で断念した白糠町が、自立のために独自性を打ち出す必要があるとし、アイヌ民族を取り上げたという背景もあるという。その結果、白糠アイヌ文化保存会の代表者によれば、このアイヌ文化年の間、町の広報誌の枠にアイヌ文様が描かれており、竹ヶ原（2008）によれば出前講座が小中学校に拡大しているなど、アイヌ文化の露出が増えていった。

このように、白糠では1970年代から地域の中で差別を是正し、アイヌ民族とアイヌ文化を包摂しようという動きが存在してきた。特に出前講座に関しては現在も行われており、そこには白糠町の教育委員会の支援があると語られている。地域がアイヌ文化を包摂しようとしている

からこそ、アイヌ文化年や出前講座という事業が行われ、子どもがアイヌ文化に触れる機会が増加し、アイヌ文化保存会に興味を持ちやすくなっていると考えられる。

また帯広カムイトウウポ保存会について、その活動の初期の段階から和人の支援があったことを示唆するような記述が存在している。例えば、2013年5月16日付『北海道新聞』では、初代後援会長（和人）に対するインタビュー記事が掲載されている。また、内田・吉根（1997）によれば、当時の帯広市長である吉村博も、アイヌ文化に対して理解を示していたという。1980年代後半からは、当時、北海道ウタリ協会帯広支部長であった笹村二郎がアイヌ政策の策定を市に対して求めはじめている。さらに1995年には、市町村レベルにおいて初めての総合的なアイヌ民族政策である帯広市ウタリ総合福祉推進計画を策定している。その後、2005年に改めて帯広市アイヌ政策推進計画が策定され、2010年には第二期帯広市アイヌ政策推進計画となっている。また2006年には帯広百年記念館にアイヌ民族文化情報センター「リウカ」が設置され、2015年にはアイヌ文化全般の施策に携わる業務を担う「アイヌ文化推進員」制度が導入されている（小内 2018）。このように、出前講座などで子どもたちの全員が学校でアイヌ文化に触れるという事態はないが、他の市町村に比べてアイヌ民族政策は豊かに行われている。

加えて帯広では、アイヌ民族の子どもの対象とした私塾であるとかちエテケカンパの会も存在しており、その影響もあると考えられる。このとかちエテケカンパの会は1990年に設立され、差別やいじめで不登校になった子どもや、経済的な理由で塾に行けない子どものために勉強を教えてきた。それだけでなく、アイヌ舞踊やアイヌ語教室などを行い、伝統文化の継承にも力を入れている（1999年6月23日付『北海道新聞』、2010年6月3日付『北海道新聞』）。先述のような帯広の政策に加え、とかちエテケカンパの会が存在することで、子どもたちがアイヌ文化を目にする機会が増え、文化伝承の活動に興味を持ちやすくなっていると考えても不自然ではない。

以上に対し、浦河アイヌ文化保存会の代表者は、アイヌ民族に関わる浦河町の施策の無さを次のように指摘していた。例えば、浦河アイヌ文化保存会の代表者によれば2019年の町民芸術祭において、町長が初めてアイヌ文化について言及したという。たしかに、浦河町においてアイヌ民族やアイヌ文化を対象とした政策は見られず、2019年の町民芸術祭のポスターにもアイヌ文化を示すような文字もイラストもない（浦河町 2019）。加えて代表者の語りによれば、浦河町はいまだにアイヌ民族差別が根強く、保存会員の中にも浦河のイベントには出演しないが、他地域のイベントには出演する者もいるほどであるという。このように、浦河アイヌ文化保存会が熱心な活動を展開しているにもかかわらず、高齢化という問題を抱えている理由は浦河町という地域がアイヌ民族とその文化を包摂しようとしていない点にあるのではないだろうか。

（2）アイヌ文化伝承を取り巻く状況の変化の影響

以上、それぞれの地域の変化が及ぼした影響についてみてきた。次に、アイヌ文化伝承にまつわるより大きなレベルでの変化の影響を読み取ってみたい。特に分析すべき出来事として、1984年指定、1994年追加指定、1997年アイヌ文化振興法成立と推進機構設立、2009年ユネスコ登録が挙げられよう。これらの出来事をきっかけとして、上にあげたような地域の変化が生じていったのではないだろうか。そこで、これらの出来事への評価を通して、それぞれの出来事が及ぼした影響を分析していく。

まず、1984年指定及び1994年追加指定についてみていきたい。例えば白糠町に関して、白糠

アイヌ文化保存会が1994年追加指定を受けたことをきっかけとして、フンペ祭りが実施されるようになっており、そこから出前講座などの事業が実施されるようになっている。またそれだけでなく、白糠アイヌ文化保存会の代表者は「あゝそれ（無形民俗文化財の指定で公演依頼が増えたということ）は、ありますね」と語っている。

一方で帯広市に関して、帯広カムイトウウポポ保存会が1984年指定を受けたことをきっかけとして行われた事業などはみられない。しかし、帯広カムイトウウポポ保存会の代表者は、「そうですね。国の重要無形民俗文化財になったということで、あの、出番というか、声がかかることは多くなりましたね、たしかに」と語っている。特に帯広カムイトウウポポ保存会の代表者は、主な公演の依頼元として帯広市を挙げている。これらの語りを踏まえれば、大々的な事業はなかったとしても、1984年指定をきっかけに地域がアイヌ文化を包摂しようとし、様々な機会 で公演を依頼したという事実が示唆されよう。

また、新冠民族文化保存会の代表者も、1994年追加指定について、様々な地域のイベントに参加することがあり、その影響を高く評価するような語りを残している。しかし新冠町は現在、特別なアイヌ民族施策を実施しているわけではない。新冠という地域がアイヌ文化を包摂しようとする動きは、一過性のものとして終わってしまったのではないだろうか。

それに対し、浦河アイヌ文化保存会の代表者は、1984年指定に対し、地位が上がったわけでもなく、町がアイヌ文化を認めたわけでもない、という趣旨の語りを残している。さらに、浦河町の文化活動のうち、国の重要無形民俗文化財に指定されているのはアイヌ古式舞踊だけであることが認識されていない、と否定的に答えている。この語りは、浦河という地域がこれまでアイヌ文化を地域文化として包摂しようとしなかったことの表れであろう。

その中間的な評価を下しているのが、三石民族文化保存会である。例えば1984年指定の頃の様子を尋ねた際に、三石民族文化保存会の代表者は、文化伝承の活動が盛んだったと答える一方で、1984年指定の影響によるものではないと答えていた。また、三石が指定された1994年追加指定についても、影響がなかったと答えている。

以上のような1984年指定、1994年追加指定への評価に対して、1997年のアイヌ文化振興法の制定や推進機構の設立に関しては、助成金などの直接的なメリットが生じるため、基本的には評価が高い。例えば、帯広カムイトウウポポ保存会の代表者は、推進機構ができたところから公演の依頼が増えたと語っている。白糠アイヌ文化保存会の代表者も、助成金の下りようになったため、生活が困難な方も会に参加できるようになったと評価している。また、浦河アイヌ文化保存会も、助成金の下りようになり、アイヌ協会が事業を行いやすくなったため、忙しくなると語っている。

これらをみると、アイヌ文化振興法成立と推進機構設立はアイヌ文化保存会の活動に影響を与えたといえるだろう。しかし、白糠と浦河については、助成金による影響を答えているのみであり、帯広のような公演依頼の増加など、地域の変化を示唆するような語りは得られなかった。帯広はすでにアイヌ文化を包摂する方向に変化していたこと、忙しくなったはずの浦河アイヌ文化保存会が高齢化に悩まされており地域の変化がなかったことを踏まえれば、これら1997年の出来事が地域の変化を促したと考えることは難しい。

一方で、新冠民族文化保存会と三石民族文化保存会は、これらの出来事による変化はなかったと答えている。これもまた、1997年の法整備と推進機構の設立が地域に変化を促さなかったことの証左ではないだろうか。特に新冠民族文化保存会は、例えばアドバイザー派遣事業などで

講師を呼ぼうにも、会員の都合が合いにくいために呼ぶことができないと語り、活動を「変えないでいた」と答えている。このような新冠の評価の背景には、直接的なメリットをあえて受けていないという事情があるだろう。

また、2009年ユネスコ登録は1984年指定などと同様に、直接的なメリットをもたらすものではない。それゆえ、白糠アイヌ文化保存会を除くすべてのアイヌ文化保存会代表者が2009年ユネスコ登録では何も変化しなかったという趣旨の語りを残している。特に三石民族文化保存会はインタビューに答えてくれた代表者3人のうち2人が、登録されたという事実そのものを知らないという状況であった。また、白糠アイヌ文化保存会の代表者も、具体的な変化はなかったとし、自信につながったという精神的な変化を答えているのみである。これは、2009年ユネスコ登録をきっかけとした地域の変化が一切なかったことを示しているのではないだろうか。そうであるとすれば、地域がアイヌ文化を包摂する方向へ変化していったきっかけとして、1984年指定と1994年追加指定が挙げられよう。

5. 結論——アイヌ・ネットワークによる文化伝承と地域によるアイヌ文化の包摂

以上、各地域のアイヌ文化保存会の概要と地域やより大きなレベルでの変化の影響についてみてきた。まず明らかとなったのは、各地のアイヌ文化保存会を結びつけ、そして各地のアイヌ文化伝承を支えているアイヌ・ネットワークの重要性である。例えば、アイヌ文化保存会そのものを設立するきっかけとなった事例（帯広・白糠）や、アイヌ文化の伝承が再開した事例（白糠・東日高）、助っ人を借りて人数を確保し古式舞踊の伝承を行っている事例（三石）などが挙げられる。また各地のアイヌ文化保存会は、アイヌ・ネットワークを利用し、それぞれの祭りや儀式にお互いを招聘しあうことで、古式舞踊を披露する場を数多く設けていた。そして、それに向けて練習することで古式舞踊を中心としたアイヌ文化を伝承していたとすれば、お互いを招聘しあうようなアイヌ・ネットワークが各地のアイヌ文化伝承を支えているといっていよう。つまり、観光の中でのみ文化伝承されているわけでもないのである。アイヌ・ネットワークの中にそれぞれのアイヌ文化伝承の活動があり、その活動の中で上山・世良（2016）が指摘したような老壮年層の「学びなおし」や青年層のアイヌ文化実践が行われているといえよう。

ただし、そのようなアイヌ・ネットワークだけでは十分でなく、浦河・三石・新冠の事例のように高齢化に悩む地域が存在している。その一方で、円滑なアイヌ文化伝承が行われている帯広・白糠では、行政や地域がアイヌ文化を地域文化として包摂しようとする動きが存在している。それによって子どもたちがアイヌ文化に触れる機会が増え、それがアイヌ文化保存会への参加を促していることが示唆された。そうであるとするならば、アイヌ文化伝承に関して、アイヌ民族の主体性だけでなく、アイヌ文化を包摂しようとするかどうかという、地域の主体性も重要なのではないだろうか。

また、それぞれのアイヌ文化保存会の代表者が国の政策の変化や2009年ユネスコ登録に対してどのような評価を下しているのか、という考察から、そのような地域の動きをもたらしたのが1984年指定や1994年追加指定だったことが明らかとなった。これらの指定は、基本的にアイ

ヌ文化伝承に対して直接的なメリットをもたらすものではない。しかし、その指定をきっかけに地域が変化することで、帯広や白糠ではアイヌ文化伝承が円滑に行われるようになっている。また、帯広と浦河の事例を比較した際に、1997年のアイヌ文化振興法の成立と推進機構の設立は助成金という直接的なメリットをもたらしたが、地域の変化は促さなかったことが示唆された。加えて、2009年ユネスコ登録もまた地域の変化を促すものとはなっていない。これらを踏まえると、1984年指定や1994年追加指定による地域の変化が重要性を持っていることがより浮かび上がってこよう。

このように、アイヌ・ネットワークが支えになることでそれぞれの地域のアイヌ文化伝承が続けられてきたが、それだけではもはや十分ではなく、地域文化としてアイヌ文化を包摂するような動きが現在の伝承を円滑にする条件となっている。そのような地域の動きのきっかけが、1984年指定と1994年追加指定だったことは示唆されたが、アイヌ・ネットワークがどのように形成されたかについては明らかにできなかった。この点は今後の課題であるが、帯広カムイトウウポボ保存会や白糠アイヌ文化保存会の代表者が1950年に始まった阿寒湖畔のまりもまつりに言及していることから、一つの仮説を立ててみたい。

阿寒湖畔のような「アイヌ観光地」の民芸品店にはアイヌ民族が集まっており、そこに行けば差別にあうことも少なく、加えて観光業で一定程度の収入があったと考えられる。そこに出稼ぎに行き、たとえ観光化されたものであったとしても、古式舞踊などを披露しているうちに、アイヌ・アイデンティティが刺激されたのではないだろうか。そして、それぞれの地域に帰った際に、そこで改めてアイヌ文化伝承の活動を行っていったのではないだろうか¹³。実際、白糠アイヌ文化保存会の代表者は、阿寒湖畔で働いていた時のことを回想し、アイヌ民族とアイヌ文化ばかりの中にとると楽だった、という趣旨の語りを残している。

つまり、差別を避けるためにアイヌ民族の多い職業に就くという「アイヌ労働市場」(小内2016)として観光業があり、それによってネットワークが形成され、文化伝承の活動を刺激し、支えてきたのではないかと考えられる。この仮説が正しければ、観光とアイヌ文化伝承の結びつきを無視することはできない。一方で、各地のアイヌ文化保存会によるアイヌ文化伝承が広がっていったことを踏まえるならば、観光だけでアイヌ文化伝承を考えることもできないのではないだろうか。

註

- 1 その経緯などについては、東村(2001)が詳しい。
- 2 2018年に一般財団法人アイヌ民族博物館と合併、アイヌ民族文化財団に改称している。
- 3 インタビューはそれぞれのアイヌ文化保存会の会長を基本に、最も在籍している期間が長い方や、事務局の方も同時に行っている場合がある。そのため、今回はそれらのインタビュー対象者を代表者と表現する。
- 4 それぞれの地域で、必ずしもアイヌ文化保存会と名乗っているわけではない。しかし議論の複雑化を避けるため、本稿ではそれぞれの地域のアイヌ文化伝承を行おうとする団体の一般名詞としてアイヌ文化保存会を用いる。
- 5 その8団体とは、旭川チカップニアイヌ民族文化保存会、白老民俗芸能保存会、平取アイヌ文化保存会、静内民族文化保存会、浦河アイヌ文化保存会、帯広カムイトウウポボ保存会、春採アイヌ古式舞踊釧路リムセ保存会、阿寒アイヌ民族文化保存会である。

- 6 その9団体とは、札幌ウポポ保存会、千歳アイヌ文化伝承保存会、鶴川アイヌ文化伝承保存会、門別ウタリ文化保存会、新冠民族文化保存会、三石民族文化保存会、様似民族文化保存会、弟子屈町屈斜路古丹アイヌ文化保存会、白糠アイヌ文化保存会である。
- 7 アイヌ文化保存会は、これらの登録を受けていないものも多数存在している。
- 8 最も早くに行ったインタビューが2019年8月11日であり、アイヌ施策推進交付金の支給が始まっていなかったため、今回はアイヌ施策推進法とそれに伴うアイヌ施策推進交付金についての評価は分析対象としていない。
- 9 その理由として内田・吉根（1997）は、対外的な活動に対応するためにより高度な組織化が必要となったこと、古式舞踊が観光化することを否定しようとしたこと、行政からの補助金の受け皿として組織化する必要が生じたこと、の3点を挙げている。
- 10 その活動については上山（2018）が詳しい。
- 11 この当時の活動について反対意見も少なくなかったという。浦河アイヌ文化保存会の代表者は、「アイヌを食い物にして、そうやって、食い物にしてなんぼ儲かったんだ」と和人からもアイヌ民族からも言われたと語っていた。
- 12 先述した、料理講習会については浦河アイヌ文化保存会が発起人となったものである。研修交流会については、浦河で「女性サミット」と語られているものであろう。
- 13 今回の調査での語りには見られなかったが、「アイヌ観光地」としては、阿寒湖畔のほか白老町が挙げられ、かつては旭川市もそのひとつであった。これらの地域を中心としたネットワークも存在していたと考えられるが、今回はそれを示唆する語りは得られなかった。

参考文献

- アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会，2009，『報告書』。
- 『エカシとフチ』編集委員会編，1983，『創立25周年記念出版 エカシとフチ——北野島に生きた人びとの記録』札幌テレビ放送。
- 東村岳史，2001，「『文化財』としての『アイヌ古式舞踊』」『解放社会学研究』15：98-118。
- ，2006，『戦後期アイヌ民族 - 和人関係史序説——1940年代後半から1960年代後半まで』三元社。
- 煎本孝，2001，「まりも祭りの創造——アイヌの帰属性と民族的共生」『民族学研究』66(3)：320-43。
- 松本成美・秋田達男・館忠良，1977，『コタンに生きる——アイヌ民衆の歴史と教育』徳間書店。
- 内閣府，2019，「令和元年度アイヌ政策推進交付金交付決定について」。
- 小内透，2016，「調査報告のまとめ」小内透編著，2016，『『調査と社会理論』・研究報告書35 先住民族多住地域の社会学的研究——札幌市・むかわ町・新ひだか町・伊達市・白糠町を対象として』北海道大学大学院教育学院教育社会学研究室：259-63。
- ，2018，「序章 問題意識と調査対象地の概要」，小内透編著『帯広市におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道アイヌ・先住民研究センター：7-24。
- 太田好信，1993，「文化の客体化——観光を通じた文化とアイデンティティの創造」『民族学研究』57(4)：383-410。
- 新ひだか町三石文化協会，2009『新ひだか町三石文化協会閉会記念誌』新ひだか町三石文化協会。
- シラリカコタン編集委員会編，2003，『シラリカ コタン：白糠アイヌ文化の継承』時田岩吉。
- 竹ヶ原浩司，2008，「『しらぬかアイヌ文化年～ウレシバ シラリカ～』の取り組み」，『月間公民館』616：4-8。

- 上山浩次郎, 2018, 「第3章 帯広市におけるアイヌ文化」, 小内透編著『帯広市におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道アイヌ・先住民研究センター: 73-92。
- 上山浩次郎・世良尚也, 2016, 「第4章 アイヌ文化の実践と内容」, 小内透編著, 2016, 『『調査と社会理論』・研究報告書35 先住民族多住地域の社会学的研究——札幌市・むかわ町・新ひだか町・伊達市・白糠町を対象として』北海道大学大学院教育学院教育社会学研究室: 71-96。
- 浦河アイヌ文化保存会編, 2016, 『浦河アイヌ文化保存会の歩み 平成28年度研究助成事業報告書』浦河アイヌ文化保存会。
- 浦河町, 2019, 「浦河町町民芸術祭2019 チラシ」。
- 内田祐一・吉根憲一, 1997, 「歌謡の伝承——十勝」, 久保田淳・栗坪良樹・野山嘉正・日野龍夫・藤井貞和編『岩波講座 日本文学史 第17巻 口承文学2・アイヌ文学』岩波書店: 319-32。

Inheritance of Ainu culture and the Ainu Network: Through a Survey of the Ainu Culture Preservation Societies

KIDO Shirabe

Key Words

Ainu people, inheritance of Ainu culture, Ainu Culture Preservation Society

Abstract

The construction of the National Ainu Museum and Park, known as Upopoi, is currently underway with the aim of opening in April 2020. One of the objectives of the project is to foster the development of Ainu culture, and so Ainu culture is attracting attention. However, the activities of the Ainu Culture Preservation Societies, which are responsible for the inheritance of Ainu culture in their respective regions, have remained largely unexplored. Therefore, in this paper, interviews were conducted in Obihiro, Niikappu, Urakawa, Mitsuishi, and Shiranuka with the leaders of the Ainu Culture Preservation Societies and other representatives. The first thing that became clear was that from the beginning of the establishment of the Ainu Culture Preservation Societies, the Ainu network among the Ainu Culture Preservation Societies had supported the cultural inheritance of each region. For example, in Shiranuka, the Ainu network has made it possible to pass down traditional dance. However, that support alone is no longer enough, and the Ainu Culture Preservation Societies in Niikappu, Urakawa, and Mitsuishi suffer from an ageing of activities. One of the reasons for this is that the areas surrounding the Ainu Culture Preservation Societies, which is suffering from an aging population, is not trying to include Ainu culture as a local culture.